

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネット
ホームページURL) [https://www.smtb.jp/personal/
agency/index.html](https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第一部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまへ】

- 単元未満株式(1株～99株)とは、当社の最低売買単位である1単元(100株)に満たない株式のことをいいます。単元未満株式(1株～99株)については、証券市場で売買することができません。
- 単元未満株式(1株～99株)をお持ちの株主さまは、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(単元未満株式の買増請求)または単元未満株式を当社に対し売却(単元未満株式の買取請求)いただくことができます。

株主優待制度

当社は、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝し、また、当社株式への投資魅力を高め、より多くの皆様に中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しています。

(1) 対象となる株主様

毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主様を対象といたします。

(2) 優待制度の内容

保有株式数に応じてクオカードを贈呈いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上 1,000株未満	クオカード 1,000円分
1,000株以上 5,000株未満	クオカード 3,000円分
5,000株以上	クオカード 5,000円分

(3) 贈呈の時期

翌年1月中旬の発送を予定しております。

※クオカードのデザインは
変更される場合があります。



 E・Jホールディングス株式会社

〒700-0087
岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
TEL 086-252-7520 (代) FAX 086-252-8918

株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT

2019年5月期 事業報告書

2018年6月1日～2019年5月31日

価値ある環境を未来に

 E・Jホールディングス株式会社

証券コード 2153

【本業を通じた社会課題解決への貢献】

価値ある環境を未来に 「地球環境にやさしい 優れた技術と判断力で、真に豊かな社会創りに貢献」

E・Jグループは、グループとして掲げる経営理念の下、建設コンサルタントとしての使命を果たし、事業を通じた社会課題の

解決に取り組んでいます。



レジリエントで活力ある社会の創造

建設コンサルタントは、その成り立ちから社会発展の基礎を創り出すことを使命としてきました。今日、我々人類の前には、地球・社会の持続可能性に関する解決をしないかなくてはならない課題が山積しています。また一方で、AI・IoTの進展による第4次産業革命や日本政府が推進するSociety5.0など、新しい社会・産業構造へのパラダイムシフトも起こっています。時代が大きく動き、社会の基底・あり方が変わりつつあります。E・Jグループが営む建設コンサルタント事業は、社会とともに歩み、人類の生活を豊かにし、産業を支え、次世代につながる持続可能な社会づくりに寄与するものです。地球・社会の持続可能性が問われる中で、E・Jグループは、建設コンサルタントの使命として、様々な社会課題の解決に取り組み社会価値・環境価値を創出し、社会の発展とグループの持続的成長を目指していきます。このために、中長期ビジョン、事業活動などを基にした社会課題解決の優先課題を特定し、2015年9月の国連サミットで採択されたSDGs (持続可能な開発目標) への取り組みも進めています。「価値ある環境を未来に」このグループメッセージの下、レジリエントで活力ある社会を創造し、サステナビリティ経営を推し進めていきます。

2018年7月の西日本豪雨による砂川の破堤(ドローンによる撮影)



シエラレオネ国カンビア県給水体制整備プロジェクト

サステナブルな 経営システムを創りだす



代表取締役社長
小谷 裕司

Q.1 近況の経営環境のご認識と当期の業績について、お願いします。

現在、E・Jグループが属する建設コンサルタント業界は、**大きな変革が進行しております**。公共事業における投資分野が、開発・建設型から社会資本の維持管理、長寿命化へシフトするとともに、防災・減災等の安全確保に向けた整備事業が急速に拡大してきております。また、建設コンサルタントの役割も地方創生やそれに関連するDMO※の組成・参画、環境アセスメント、防災シミュレーションなど、**質的転換が進むとともに事業の対象領域が広がっております**。一方、デジタルトランスフォーメーションが進む中で、AI・IoTを活用したイノベーション・生産性向上は必須となっており、業務構造の大胆な改革が求められております。この改革は、労働力不足が深刻な問題となっている当業界において特に重要であり、事業の持続可能性に直結しております。また、地域密着型の建設コンサルタントにとっては、後継者問題なども含め、単独ではこれら変革に対応しきれないことも想定され、業界再編の動きも加速することが予測されます。当業界は大きなパラダイムシフトの中にあり、**この変革にいち早く対応した事業者が適者生存として勝ち残っていくもの**と考えております。

こうした状況下、当期の業績につきましては、大型予算及び第一次・第二次補正予算が組まれる中、案件創出型の営業活動を積極的に推進し、重点分野や弱点地域での受注シェア拡大に努めた結果、**受注高は順調に推移し、前期比18.2%増**の303

億7千7百万円となりました。しかしながら、**売上高に関しましては**、西日本豪雨災害などへの緊急対応の優先及び契約業務の工期延伸の影響により、**前期比1.4%増**の261億7千2百万円にとどまりました。一方、損益面におきましては、工程管理の徹底などにより売上原価率が低減したことなどから、前期に比べ営業利益7.4%、経常利益4.3%の増益をそれぞれ達成し、**親会社株主に帰属する当期純利益は、30.5%増**の12億6千1百万円となりました。なお、1株当たり配当金につきましては、普通配当33円に加え、東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当5円を加え、**期末配当38円**を実施いたしました。

※DMO (Destination Management Organization) :
ここでは、日本版DMOとして観光庁が推進している、観光による地方創生を舵取りしていく法人をさしています。

Q.2 当期(2018年度)は第4次中期経営計画の折り返し地点に当たりましたが、その進捗についてお聞かせください。

第4次中期経営計画は、「**盤石な経営基盤**」の構築を図るべく、4つの基本方針を掲げております。当期、中間地点を迎える中で、各基本方針に精力的に取り組み、**概ね順調に進捗しております**。まず、1つ目の「主力事業の深化とブランド化」においては案件創出型の営業が定着し、重点分野での受注拡大に成果が見られたと同時に、コンサルティング技術のブランド化が着実

に進行しております。2つ目の「新事業領域の創出」においては、地域創生型事業の黒字化を進め、運営(サービス)による収益モデルの構築を進めております。また、ICTを活用した新しい領域でのビジネス展開も具体的案件に取り組んでおります。3つ目の「グローバル展開の推進」においても、海外進出の基盤固めとなる現地協力会社を選定すると同時に、本格的な事業展開に備え、タイ、ベトナムそれぞれの事務所の現地法人化の検討を進めております。4つ目の「環境の変化に即応する経営基盤整備の推進」においては、変化する経営環境への対応を進める中で、最も基本的なガバナンス、コンプライアンスの強化に努めてまいりました。また、グループの最大の資産である人材につきましても教育・研修プログラムを充実させ、2019年度より実施予定です。

このように、パラダイムシフトが起こる中で、地に足をつけながらも、持続的成長を支える「**盤石な経営基盤**」の構築に向けて、**大胆な改革を本中期経営計画では進めております**(詳しくはP5~6「第4次中期経営計画の折り返し地点での状況」をご覧ください)。

Q.3 それでは、長期に亘る価値創造について、どのようにお考えですか。

AI・IoTなどのデジタル技術の発展・普及により、便利で快適で多様な価値観を共有する社会が到来しております。日本政府もSociety 5.0を掲げ、人間中心のスマートな社会の実現を進めております。

このような社会変革が進む中、E・Jグループは、多様な価値観に接続し、人間中心の社会形成に寄与していくための**インフラ整備の質的転換に取り組んでまいります**。また、この社会変革を生み出しているデジタル革命は、当業界にも押し寄せており、データの共有化が益々進むことが予想されております。業務の初動においてデータの判断力が求められ、今後の業務拡大においては、この判断力の養成が必要です。他方、価値創造を支える経営基盤については、根底を成すガバナンス、コンプライアンスなどの強化を進めると同時に、グループとしての最大の資産である人材面において、ダイバーシティ&インクルージョン(多様性の確保)や働き方改革を進め、**強靱で柔軟な体制整備**を行ってまいります。

E・Jグループは、これからの社会に資するインフラ整備をつくりだす「**創造力**」と「**つなぐ力**」、時代に必要とされる「**判断力**」、そして、「**多様性**」を基に、**価値創造を成し遂げてまいります**。

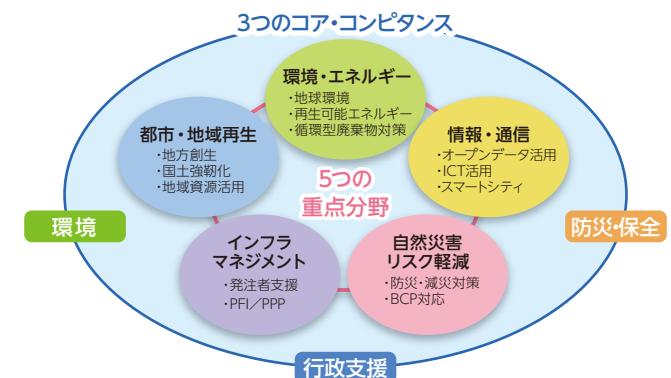
Q.4 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

昨年(2018年)においても大阪府北部地震や北海道胆振東部地震、西日本豪雨などの甚大な自然災害が発生し、本年6月には新潟・山形地震により大きな被害がもたらされました。近年、立て続けに起こる自然災害に対して、E・Jグループは、建設コンサルタントの使命としてその調査、復旧・復興に全力をあげております。

社会は、加速度的に変化しておりますが、**建設コンサルタントの使命には、変わりはありません**。社会課題を解決し、人々の安全と豊かな暮らしを創り出していくことです。この存在意義からも、E・Jグループの事業は、国連が掲げる持続可能な開発目標(SDGs)と軌を一にしております。激変する環境の中で、E・Jグループは、**本業を通じてSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みを強化**するとともに、様々な視点を組み込んだサステナブルな経営システムの下、グループの持続的成長と社会の発展を実現してまいります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

《 3つのコア・コンピタンスと5つの重点分野 》



E・Jグループ 第4次中期経営計画（2017年度～2020年度）

価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジ2020

当期、第4次中期経営計画の中間地点に当たる中、4つの基本方針を基に、「盤石な経営基盤」の構築に向けて多くの成果を生むとともに、さらに、取り組みを強化しています。

長期的価値 創造に向けて

1. 主力事業の深化とブランド化

E・Jグループは、3つのコア・コンピタンスを基に、5つの重点分野を定め、同分野での競争優位の確立、シェア拡大などに努めています。ICTの利活用を進めると同時に、これまでの知見・経験と組み合わせることで総合的なソリューション提供を可能にし、災害対応などにおいてブランド化を進めています。また、人手不足に悩む行政への支援能力を強化してきた結果、行政からの高い評価を得るまでに至っています。現在、この5つの重点分野の受注高は、順調に拡大しています。



災害復旧への取り組み
(西日本豪雨災害)



ICTの利活用
(地下空間管理システム)

2. 新規事業領域の創出

新規事業の創出においては、建設コンサルタントのDo Tank(実践集団)機能を活かし、農林業、観光業などによる地域活性化事業を進め、収益モデル化に取り組んでいます。この内、株式会社エンジョイファームが指定管理業務を行っている水車の里フルーツピアでは既に黒字化を達成しています。他方、自律型無人潜水機(AUV)やドローンなどを活用した新規事業領域では、海外業務も含め、既に数多くの実績をあげています。同領域は今後、成長が予想されており、グループ各社で取り組みを強化しています。



観光施設の指定管理業務
(水車の里フルーツピア)



林業振興
(那賀ウッド)

3. グローバル展開の推進

アフリカなどを中心とした開発途上国においては、JICA案件を中心に現地のインフラ整備を支援する事業を展開し、当期においても順調に受注を積み上げています。一方、東南アジアを中心とする新興国においては、自主的な事業展開を目指し、現地に事務所を設けると同時に、現地企業、大学・研究機関とのパートナーリングを進めています。当期はこの一環として、株式会社エイト日本技術開発(EJEC)がミャンマー事務所を開設するとともに、ミャンマーエンジニアリング協会との共催で技術セミナーを開催いたしました。



インフラ整備支援
(ガーナ共和国)



海外拠点整備
(ミャンマー)

4. 環境変化に即応する経営基盤整備の推進

激変する経営環境ですが、大きな流れとしてはデジタル化やロボットの活用などによる生産性・労働環境の改善が進んでいます。この流れに対応していくためにプロセス/プロダクトイノベーションに取り組んでいます。現在は、改革のベースとなる業務の見える化を進めています。また、持続可能性の上で重要なガバナンスについては、当期、任意の指名・報酬委員会を設置し、経営の透明性を高めています。コンプライアンスについても、法令遵守の徹底を図ると同時に、各種研修を導入しています。



BCPスペース
(岡山 新社屋)



各種研修
(コンプライアンス研修会)

受注高は順調に推移したものの、
災害への緊急対応を優先した結果、売上高は微増にとどまる。
損益面は原価低減により、売上高増加率を上回る増益を達成。

当期は第4次中期経営計画の折り返し地点にあたる中で、各施策を精力的に推し進めました。これからの建設コンサルタント業に必要とされる「判断力」「創造力」「つなぐ力」を養い、案件創出型の営業を進め、高付加価値型業務に結び付けるとともに、ICTの利活用も推進。また、工程管

理を徹底した作業効率の改善により原価率低減にも努め、増益基調を堅持しています。一方、ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理などの経営基盤の強化を進めると同時に、生産性向上を念頭に置いた「働き方改革」に取り組み、持続可能な経営基盤の構築を進めています。

前期比 **1.4%** 増加 **261.7** 億円 **売上高**
受注高は順調に推移したものの、災害への緊急対応、契約業務の工期延伸などにより、前期比 1.4% 増にとどまる

前期比 **4.3%** 増加 **17.0** 億円 **経常利益**
工程管理の徹底による作業効率の改善により売上原価率が低減、販管費は増加したものの営業利益及び経常利益とも増益となる

前期比 **30.5%** 増加 **12.6** 億円 **親会社株主に帰属する当期純利益**
特別損失に「関係会社出資金評価損」を計上したものの、スケジューリング可能な将来減算一時差異の増加により法人税等調整額が減少したことから、大幅な増益となる

中計目標 **8% 以上** **7.4%** **ROE**
前期の 6.3% から当期は 7.4% を達成。第4次中期経営計画の目標 8% に迫る

前期比 **4.5** ポイント上昇 **67.9%** **自己資本比率**
前期比 4.5 ポイントの上昇となり、健全な財務基盤を維持

前期比 **18.2%** 増加 **303.7** 億円 **受注高**
大型予算及び第1次補正予算の執行、第2次補正予算が当社グループに関係の深い分野で組まれたことなどにより、前期比 18.2% 増と順調に推移

前期比 **8.9** 億円増加 **108.8** 億円 **現金及び預金**
営業活動によるCF 12.1 億円
投資活動によるCF △13.9 億円
財務活動によるCF 10.2 億円

前期比 **2.3** 億円減少 **5.2** 億円 **有利子負債**
長期借入金の返済により 2.3 億円減少

8 円増配 **38** 円/株 **1株当たり配当金**
普通配当 33 円に東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当 5 円を加え、期末配当 38 円を実施

株価 **1,649** 円 **最高値**
(2018年6月1日~2019年5月31日) **920** 円 **最安値**
積極的なIR活動など、企業価値の向上に努めるとともに株主優待を実施

トピックス

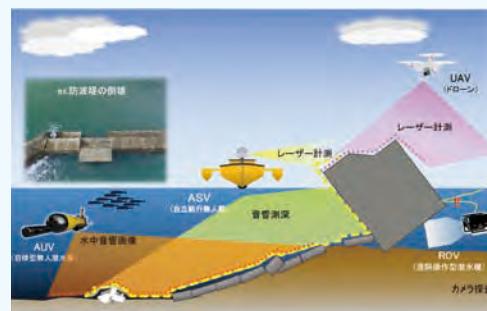
ICT、ロボットなどの利活用は、持続的成長を支える上で必須となっており、E・Jグループでは、生産性向上に向けて様々な機器を導入しています。

深海から陸上まで、高精度三次元データ計測を可能に

大幅な生産性の向上

マルチビーム測深機や水上レーザー計測機を搭載したASVを中心に、適材適所に先端計測器を使用することで、深海から陸上までの三次元データ計測を可能にします。

この一体となった同時計測システムを災害復旧への対応や維持管理業務の効率化に活用し、生産性の向上を目指しています。



■AUV (Autonomous Underwater Vehicle) : 自律型無人潜水機

予め設定したコース、深度を自走させるだけで、水中の多様な三次元データ(地形、水質、流況等)や水中画像を自動的かつ同時に取得することができます。EJECでは2017年に国内民間企業初となる小型AUVを導入し、ダム湖の計測などで実績をあげています。



■ROV (Remotely Operated Vehicle) : 遠隔操作型潜水機

水中を自由に移動し、海底の映像や情報をリアルタイムで船上に伝送する無人機です。EJECでは、漁場施設管理(漁礁)の目視調査として活用し、潜水夫を使わずして技術者の求める高精度な画像・情報を収集しています。



■ASV (Autonomous Surface Vehicle) : 自律型航行無人艇

マルチビーム測深機と水上レーザー計測機を搭載することにより、水面下から水上(側面)まで一体となった同時計測が行えます。栈橋下面等の調査も可能であり、維持管理や既設構造物補修調査業務等への活用が期待されます。



■UAV (Unmanned Aerial Vehicle) : 無人航空機

空中写真に加えレーザー計測機能を搭載し、災害状況の早期把握や災害復旧・復興、測量などに使用されています。E・Jグループでは、被災状況の全体的把握、踏査が困難な箇所の実査などに活用し、海外でも実績をあげています。



株式情報 (2019年5月31日現在)

■株式の状況

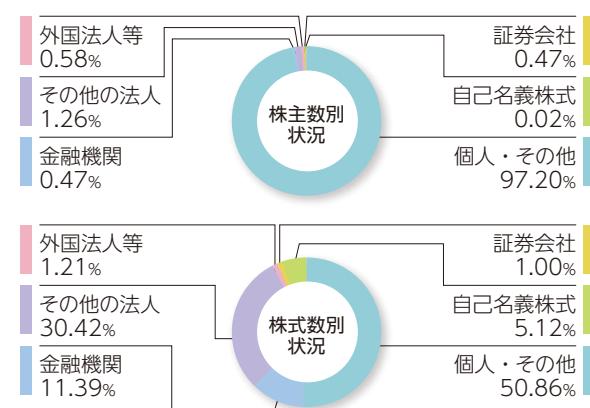
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	371,640株
総株主数(単元株主数)	5,152(4,730)名

■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	28.03
E・Jホールディングス社員持株会	362,120	5.25
小谷 裕司	294,800	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	167,100	2.42
合同会社 M&S	126,100	1.83
小谷 満俊	106,900	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	81,300	1.18
三井住友信託銀行株式会社	79,000	1.14
小谷 浩治	78,000	1.13
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.13

(注)持株比率は、自己株式(371,640株)を除いて算定しております。
小数点以下第3位を切り捨ててしております。

■株式分布状況



会社情報

■会社概要 (2019年5月31日現在)

商号	: E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	: 2007年6月1日
所在地	: 岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	: グループ全体の最適化を図るための企画・運営・ 管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確 にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ 全体の経営を統括する
資本金	: 20億円
従業員数	: 単体 19名 連結 1,377名
連結子会社	: 株式会社エイト日本技術開発 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社 株式会社北海道近代設計

■役員 (2019年8月29日現在)

代表取締役社長	小 谷 裕 司
取 締 役	磯 山 龍 二
取 締 役	浜 野 正 則
取 締 役	坂 野 雅 和
取 締 役	小 谷 満 俊
社 外 取 締 役	阪 田 憲 次
社 外 取 締 役	二 宮 幸 一
常 勤 監 査 役	藤 井 勉
社 外 監 査 役	松 原 治 郎
社 外 監 査 役	宇 佐 美 英 司